

Partner Sourcing

平成19年 1 月期
決算説明会資料

JPNサービサー
(ジェーピーエヌ債権回収株式会社)
大証ヘラクレス #8774

平成19年 3 月

- ◆ **平成19年1月期 決算報告** . . . P3~
 - 業績トピックス
 - 業績ハイライト
 - 売上高の内訳
 - 業務代行事業の内訳
 - 売上高総利益の内訳
 - 設備投資実績
 - 主な経費実績
 - 主な経営指標
- ◆ **中期経営方針** . . . P12~
 - サービス業界の推移
 - 業界における位置づけ
 - 中期経営方針
- ◆ **平成20年1月期 業績計画** . . . P16~
 - 平成20年1月期方針
 - 業績計画
 - 売上高計画の内訳
 - 設備投資計画
- ◆ **参考資料** . . . P21~
 - 会社概要
 - 沿革
 - 業績の推移
 - 株主構成
 - 拠点・体制

平成19年1月期 決算報告

- 業務代行事業における受託拡大
 - クレジットカード債権受託の堅調な伸長
- 官マーケットへの積極参入
 - 地方自治体への人材派遣
 - 年金督励業務の積極入札
 - 公共料金市場へのアプローチ強化
- 企業価値向上に向けた取組み
 - プライバシーマーク認証取得
 - 大阪証券取引所へラクス市場上場

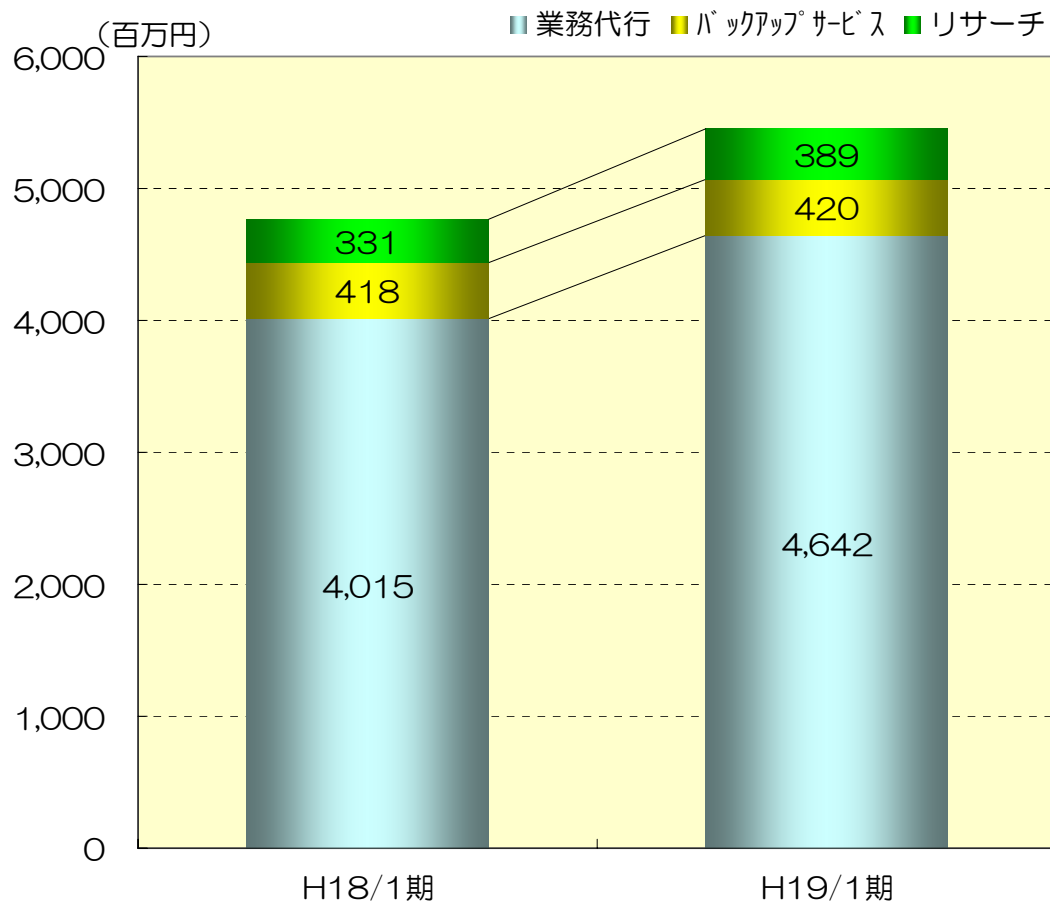
平成19年1月期 業績

(百万円)

	平成18年1月期	平成19年1月期		計画比		前期比	
	実績	計画	実績	増減額	比率	増減額	比率
売上高	4,764	5,290	5,452	162	103.1%	688	114.4%
売上原価	3,347	3,661	3,751	90	102.5%	404	112.1%
売上総利益	1,417	1,629	1,701	72	104.4%	284	120.1%
(利益率)	29.7%	30.8%	31.2%	—	0.4%	—	1.5%
販売費及び一般管理費	548	655	635	-21	96.8%	87	115.9%
営業利益	869	974	1,066	92	109.5%	197	122.7%
営業外収益	1	19	21	2	111.2%	20	—
営業外費用	0	59	27	-32	45.7%	27	—
経常利益	870	934	1,060	126	113.5%	191	121.9%
特別利益	—	—	1	—	—	—	—
特別損失	11	—	17	—	—	6	153.0%
税引前利益	858	934	1,044	110	111.8%	186	121.6%
当期純利益	542	543	634	91	116.8%	92	116.9%

業務代行を中心に売上増加

事業別売上高実績

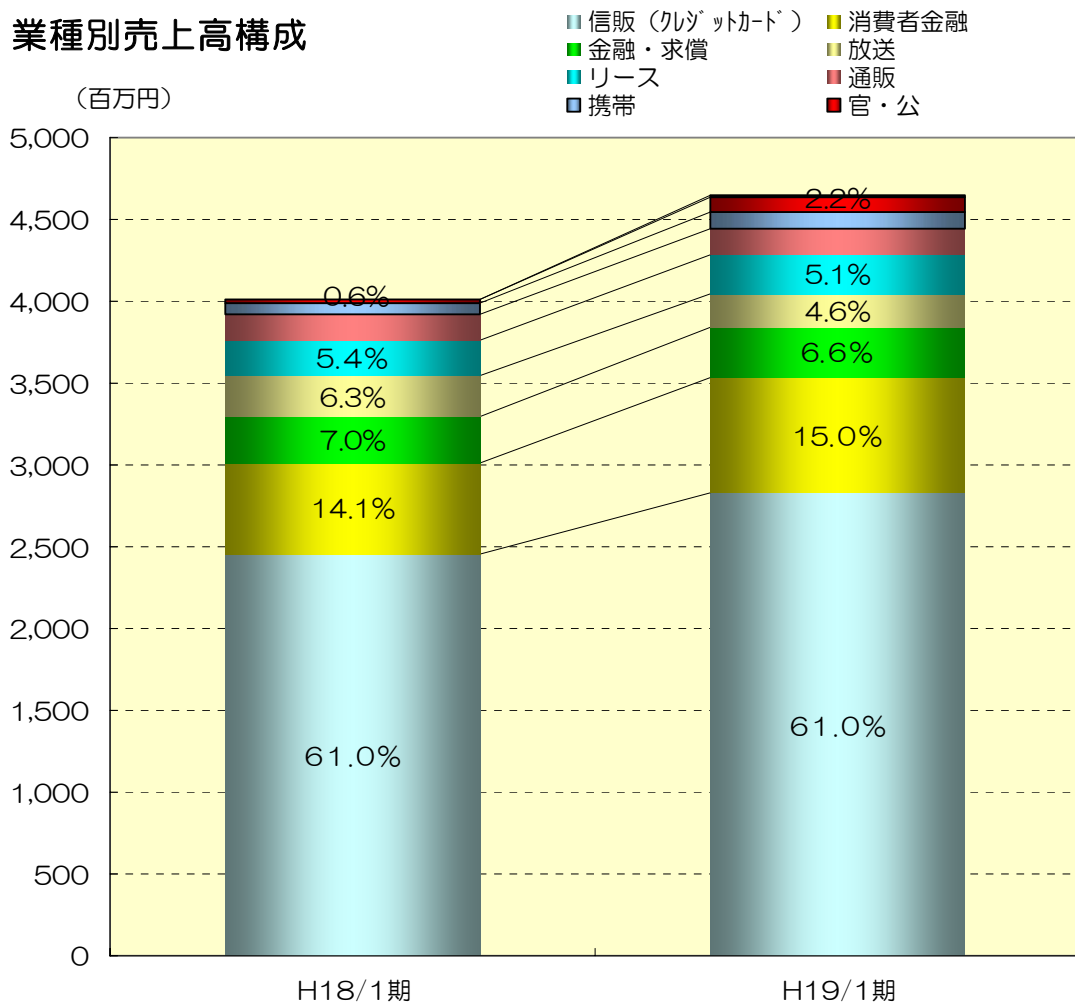


(百万円)

	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前期比
業務代行事業	4,015	4,642	115.6%
(構成比)	84.3%	85.2%	0.9%
バックアップサービス事業	418	420	100.4%
(構成比)	8.8%	7.7%	-1.1%
リサーチ事業	331	389	117.6%
(構成比)	6.9%	7.1%	0.2%
売上高合計	4,764	5,452	114.4%
内訳の内訳 構成比	34.7%	31.8%	-2.9%

クレジットカード分野の売上伸長

業種別売上高構成



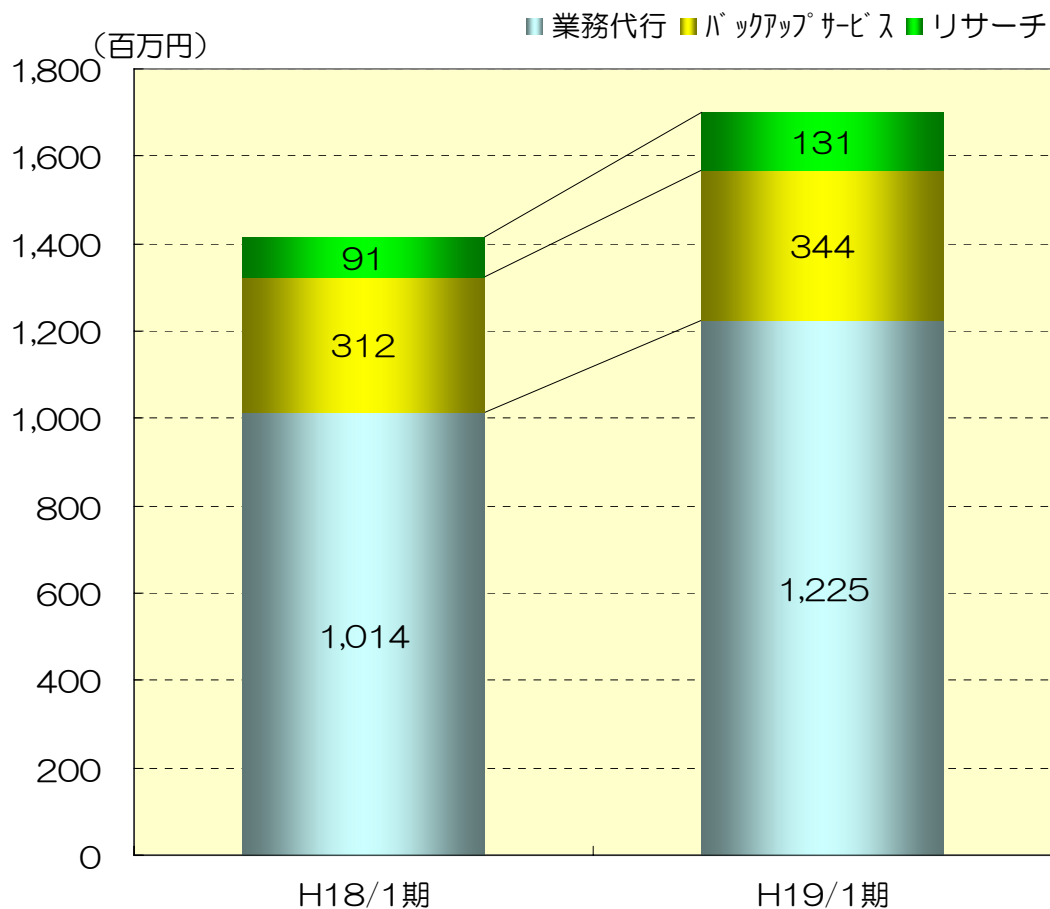
(百万円)

	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前期比
信販	2,449	2,833	115.7%
消費者金融	566	696	123.1%
金融機関等	281	307	109.4%
放送	252	212	83.9%
リース	218	234	107.3%
通販	154	165	107.2%
携帯	69	93	134.5%
官・公	22	101	454.5%
その他	3	1	28.9%
合計	4,015	4,642	115.6%

売上高総利益の内訳

各事業において2桁伸長

事業別売上総利益実績

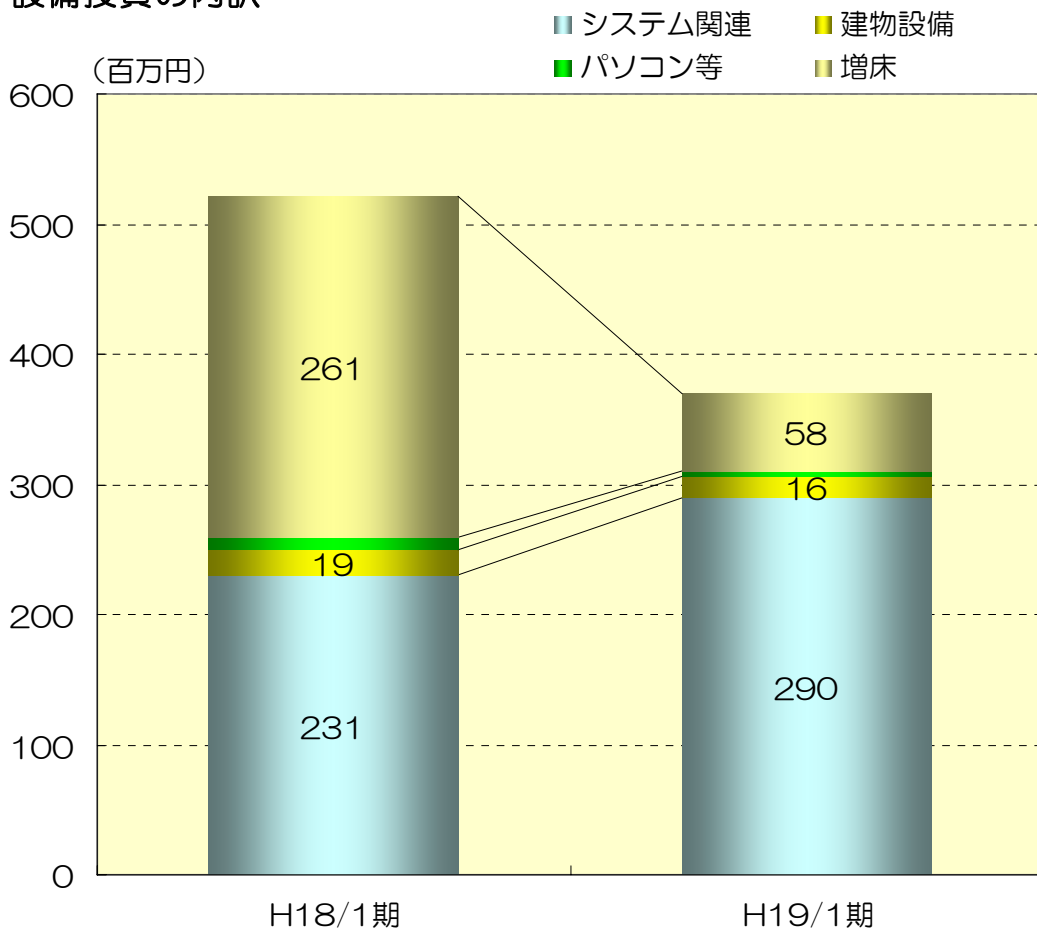


(百万円)

	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前期比
業務代行事業	1,014	1,225	120.8%
(構成比)	71.6%	72.0%	0.4%
バックアップサービス事業	312	344	110.5%
(構成比)	22.0%	20.3%	-1.8%
リサーチ事業	91	131	144.8%
(構成比)	6.4%	7.7%	1.3%
売上高 総利益合計	1,417	1,701	120.1%

受託拡大に伴う積極的システム投資

設備投資の内訳



(百万円)

	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前期比
システム関連	231	290	125.5%
建物設備	19	16	84.2%
パソコン等	10	5	50.0%
増床	261	58	22.2%
合計	521	369	70.8%

主な経費実績

(百万円)

	平成18年1月期	構成比	平成19年1月期	構成比	増減額	前期比
人件費（総労務費）	2,281	47.9%	2,535	46.5%	254	111.1%

従業員人数 平成18年1月末 846名 ⇒ 平成19年1月末 878名（前年比32名増加）

※上記従業員人数には嘱託社員・契約社員・アルバイト社員を含む

(百万円)

	平成18年1月期	構成比	平成19年1月期	構成比	増減額	前期比
減価償却費	320	6.7%	382	7.0%	62	119.4%

セキュリティシステム導入に伴うシステム投資

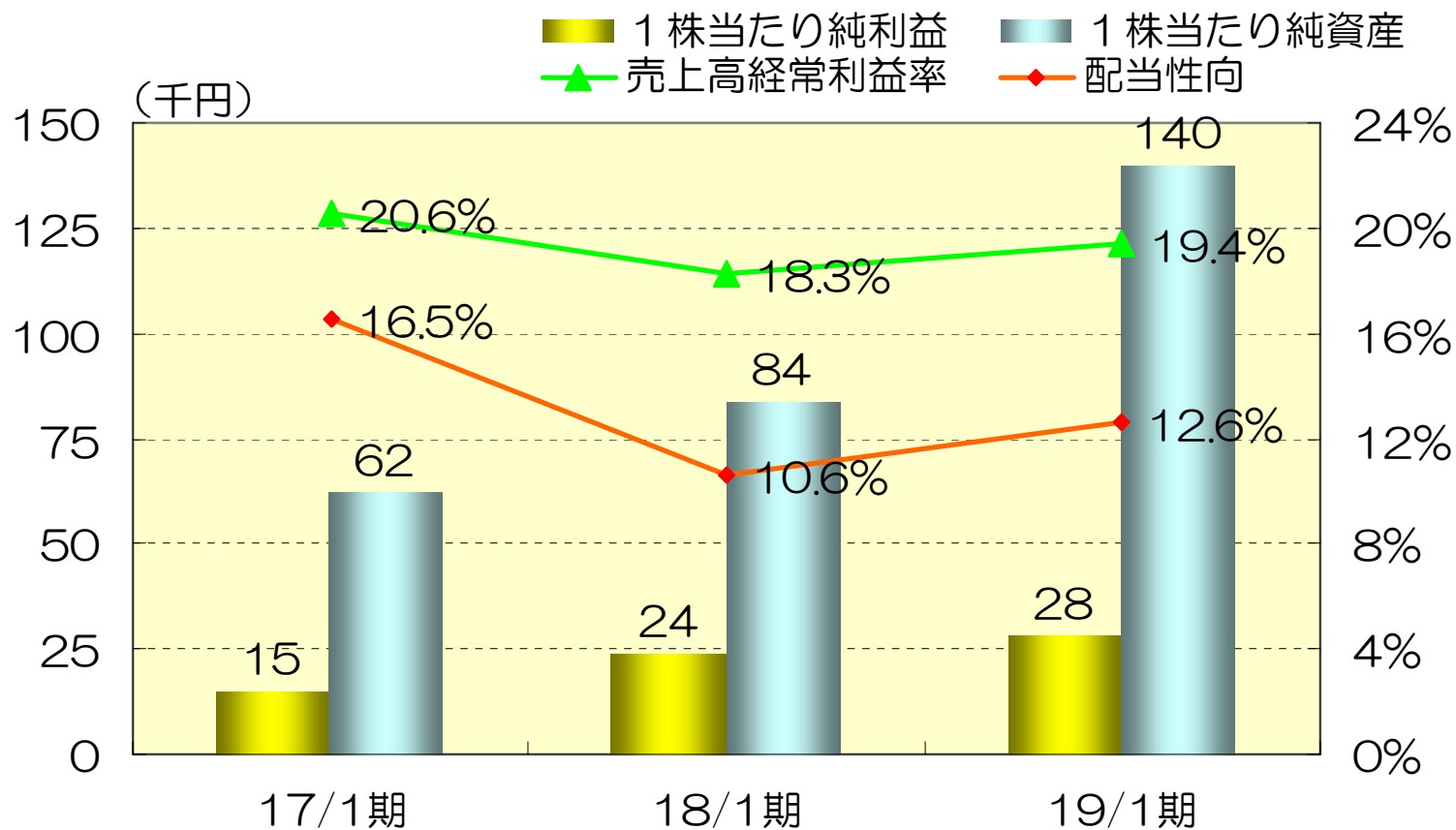
コールセンターの規模拡大に伴う設備投資等

(百万円)

	平成18年1月期	構成比	平成19年1月期	構成比	増減額	前期比
販売・一般管理費	548	11.5%	635	11.6%	87	115.9%


※構成比は売上高に占める比率

主な経営指標



※ 1株当たり純利益ならびに1株当たり純資産について

株式分割に伴う影響を加味し、平成17年1月期ならびに平成18年1月期を遡及修正を行った場合の数値にて表記

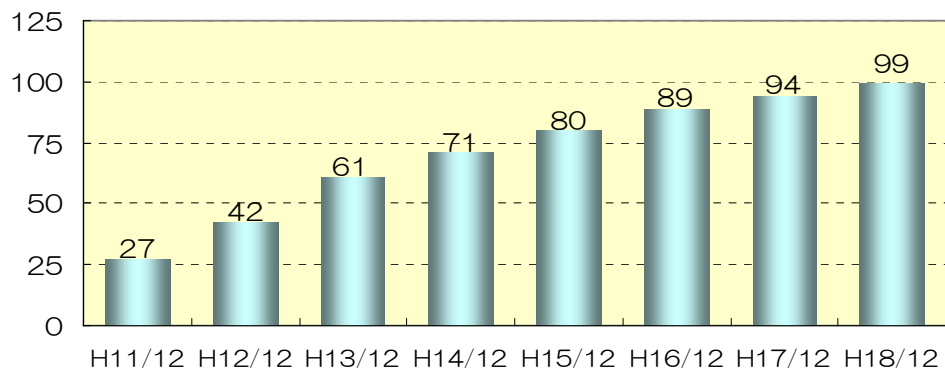


中期経営方針

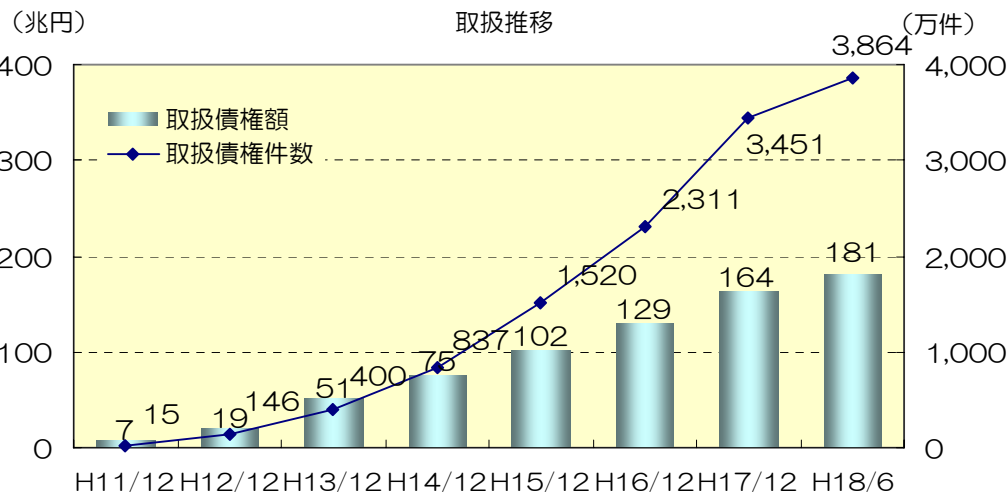
(平成20年1月期～平成22年1月期)

拡大するサービス業界

サービス数推移 (社)



- 金融機関の不良債権問題を背景に、銀行系・ノンバンク系・独立系等のサービスが急成長
- 平成19年1月末現在101社



- 取扱債権数についても、大幅に増加
- 今後は、大手金融機関から地域金融機関へのマーケットシフトや無担保債権の取扱加速が予想されるとともに、取扱可能債権の範囲拡大も予想される

とりまく環境

直接的
外部環境

- ・買取主軸サービスの小口参入
- ・上限金利の引下げ
- ・サービス法の見直し
- ・市場化テストの拡大
- ・異業種の業界参入

間接的
外部環境

- ・大手銀行の業績回復（地方攻勢）
- ・クレジットカード売上の拡大
- ・M&Aによる付加価値提供ツールの増加

内部環境

- ・社会的責任の増大
- ・マネジメント体制の世代交代
- ・効率化、高度化の追求

経営方針

▶ **クレジットカードを主軸とした既存事業の拡大**

▶ **官マーケットへの積極参入**

▶ **競争優位のインフラの確立**

平成20年1月期 業績計画

1. 経営数値目標必達とストレッチ目標への挑戦

- 上場後元年として当初予算を必達するとともに、今後の成長性を裏付けるべくストレッチ目標を設定し挑戦する

2. 業容拡大に向けた体制変更

- 既存取引先の活性化を各センターの役割とし、大型センターにおいては新たに業務推進担当を設置する
- 営業部門は新規提携に特化するとともに、バックアップ&リサーチとの連携した営業展開を行う

3. 人材の育成、確保

- 競争力＝現場力（回収力）と位置づけ、積極的な人材開発に取り組む

4. 内部統制システムの確立

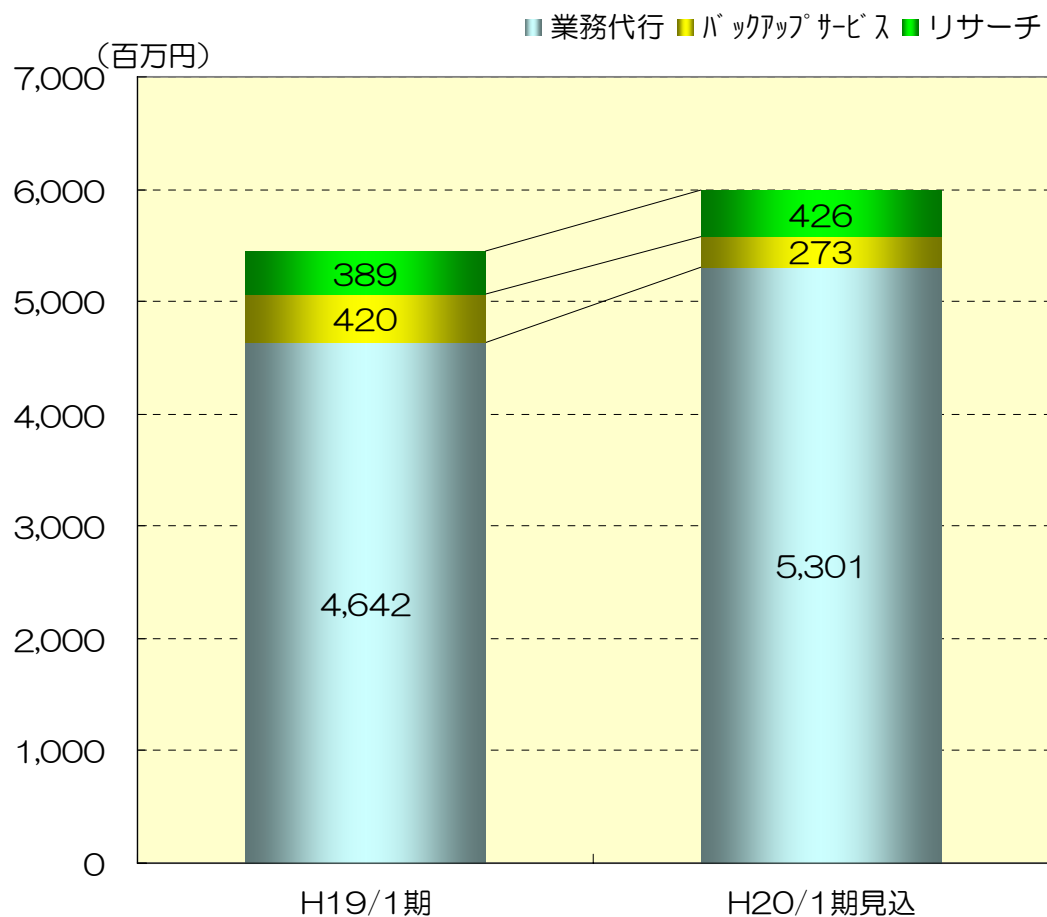
- 内部統制システムを早期に確立し、その実効性を確保する

(百万円)

	平成19年1月期	平成20年1月期見込			前期比	
	実績	上期	下期	年度合計	増減額	比率
売上高	5,452	2,900	3,100	6,000	548	110.1%
売上原価	3,751	1,996	2,095	4,091	340	109.1%
売上総利益	1,701	904	1,005	1,909	208	112.2%
(利益率)	31.1%	31.2%	32.4%	31.8%	—	0.7%
販売費及び一般管理費	635	423	373	797	162	125.5%
営業利益	1,066	481	631	1,112	46	104.3%
営業外収益	21	4	5	8	-13	—
営業外費用	27	—	—	—	—	—
経常利益	1,060	484	636	1,120	60	105.6%
特別利益	1	—	—	—	—	—
特別損失	17	—	—	—	—	—
税引前利益	1,044	484	636	1,120	76	107.3%
当期純利益	634	290	370	660	26	104.1%

売上高計画の内訳

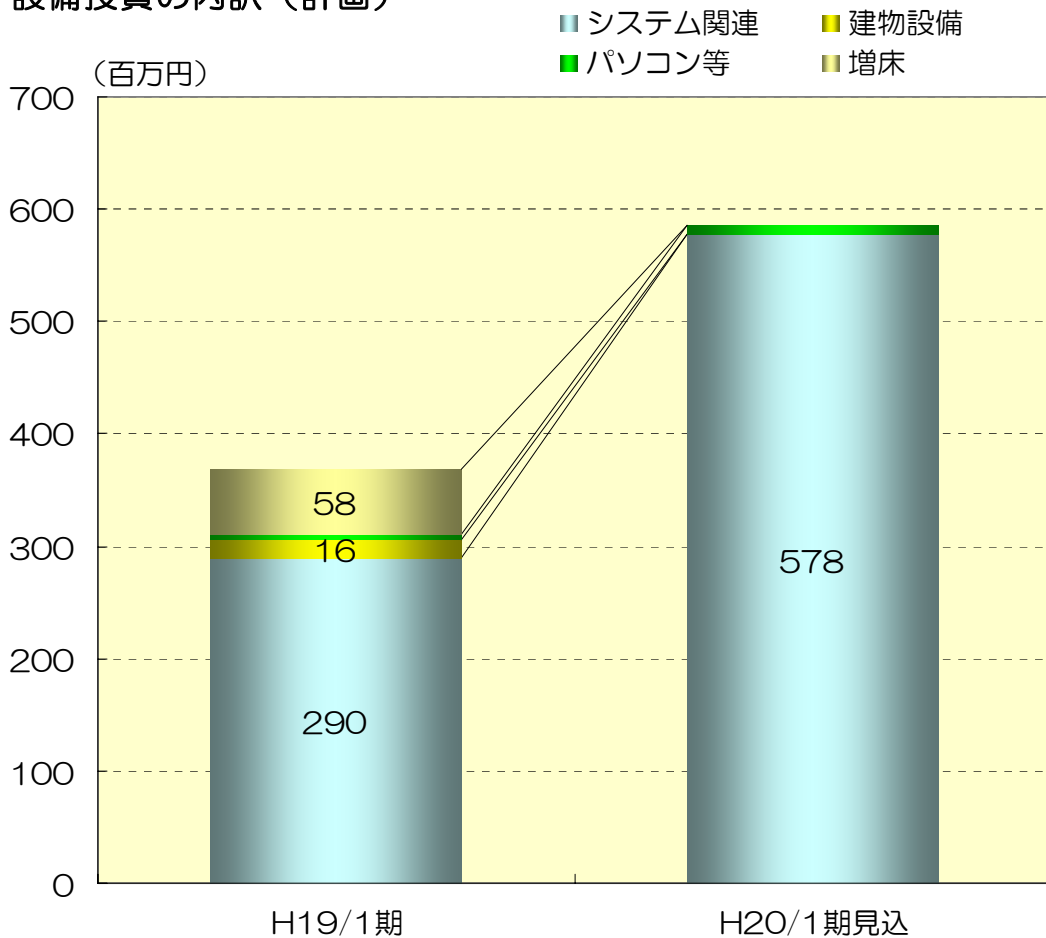
事業別売上高計画



(百万円)

	平成19年 1月期	平成20年 1月期見込	前期比
業務代行業業	4,642	5,301	114.2%
(構成比)	85.2%	88.3%	3.1%
バックアップサービス事業	420	273	65.0%
(構成比)	7.7%	4.6%	-3.2%
リサーチ事業	389	426	109.5%
(構成比)	7.1%	7.1%	0.0%
売上高合計	5,452	6,000	110.1%

設備投資の内訳（計画）



(百万円)

	平成19年 1月期	平成20年 1月期見込	前期比
システム関連	290	578	199.3%
建物設備	16	0	0.0%
パソコン等	5	8	160.0%
増床	58	0	0.0%
合計	369	586	158.8%

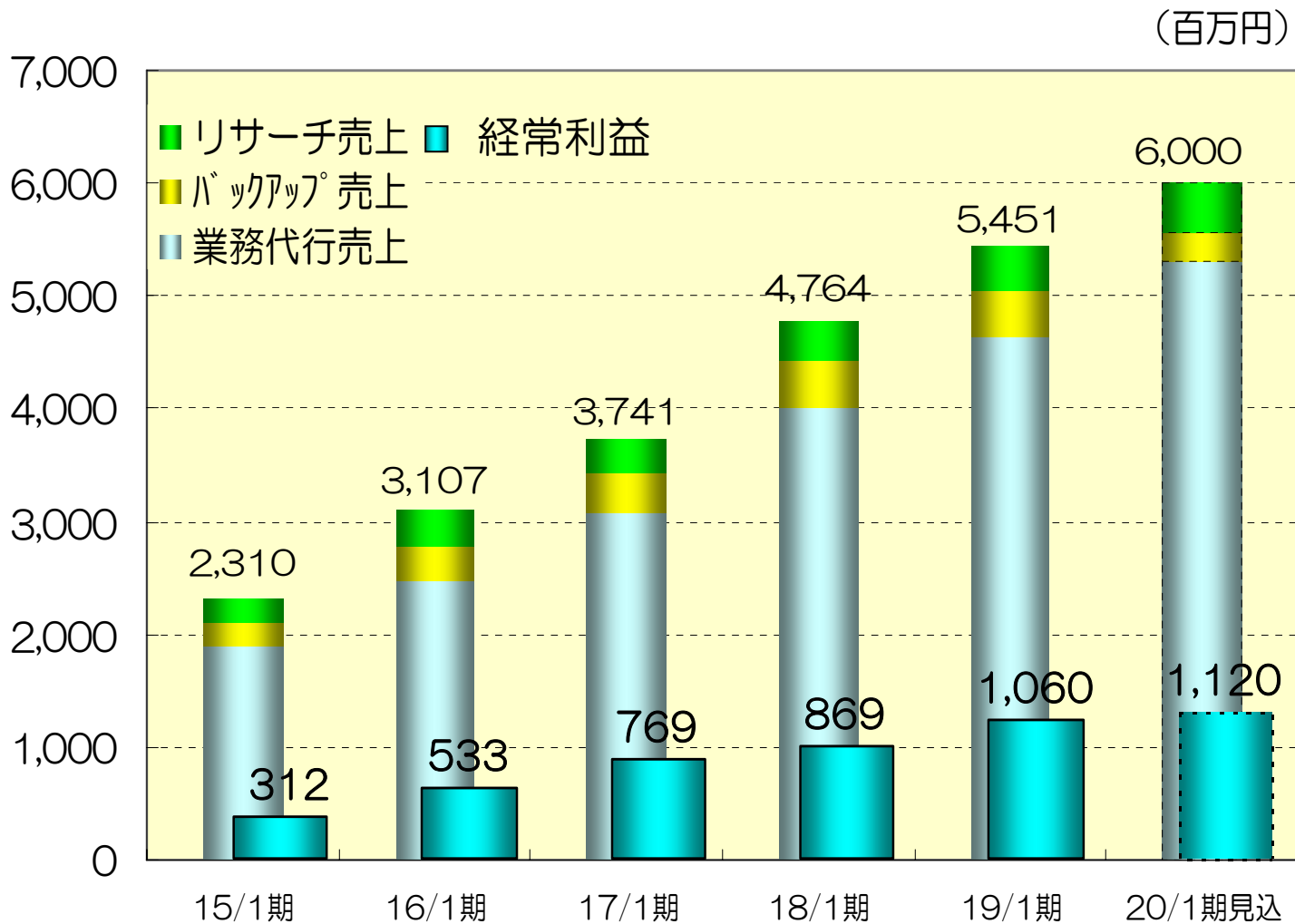
参考資料

- 会社名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社
 (JPN COLLECTION SERVICE CO.,LTD)
- 本社所在地 〒170-6039 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サツヤ160・39F
- 設立 平成6年4月1日
- 代表者 代表取締役会長 日暮 博昭
 代表取締役社長 蓮田 輝孝
- 弁護士取締役 山西 克彦（第一東京弁護士会所属）
- 資本金 1,053百万円
- 主たる株主 株式会社クレディセゾン
 ジェーピーエヌ社員持株会
- 事業内容 ●業務代行事業
 ●バックアップサービス事業
 ●リサーチ事業
- 従業員数 878名（アルバイト540名を含む）
 （平成19年1月31日現在）

設立12年で業容拡大

平成6年4月	株式会社カーヴィレッジ西武を設立
平成8年12月	株式会社ジェーピーエヌへの商号変更 債権管理回収業への業態変更
平成12年2月	ジェーピーエヌ債権回収株式会社への商号変更
平成12年6月	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく 債権管理回収業の「許可書」を取得（法務大臣許可番号第34号） バックアップサービス事業を開始
平成14年1月	決算期を3月31日から1月31日に変更
平成14年2月	リサーチ（現地調査）事業を開始
平成14年12月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号（現在地）に移転
平成17年2月	東京管理センターの開設をもって全国5管理センター体制
平成18年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場

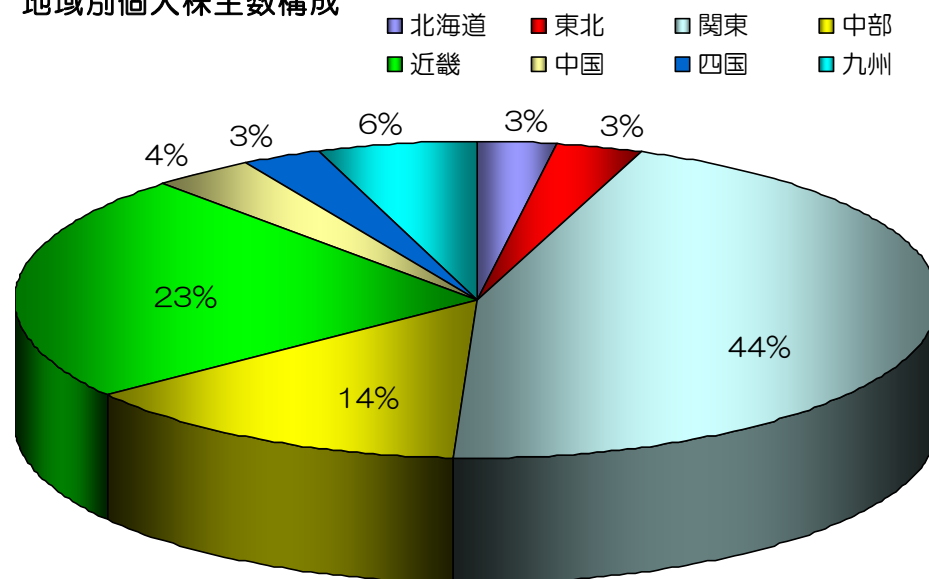
サービスニーズの高まりとともに堅調な成長



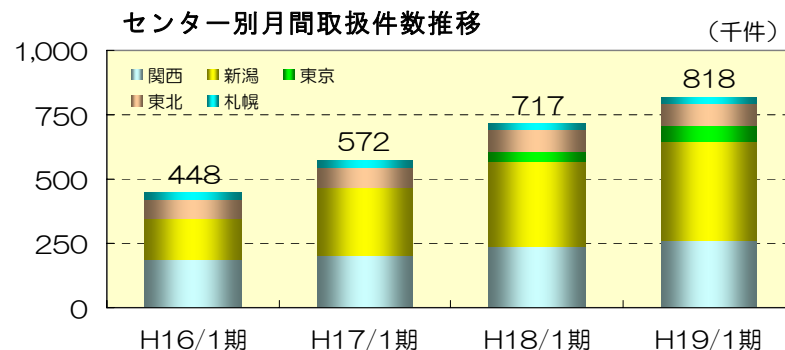
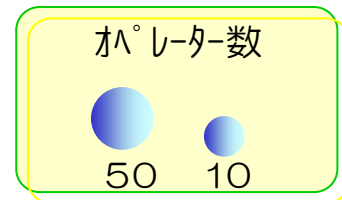
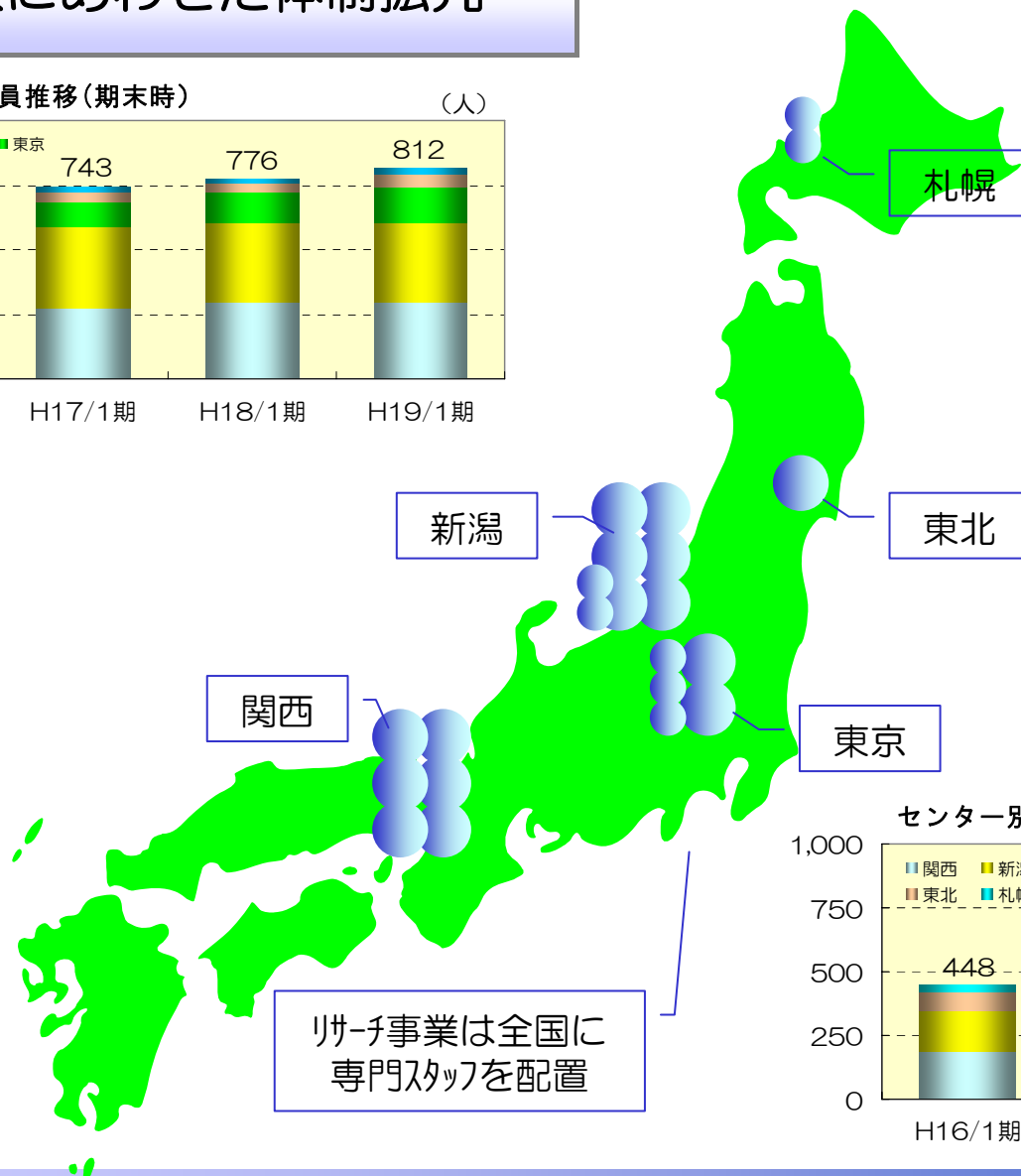
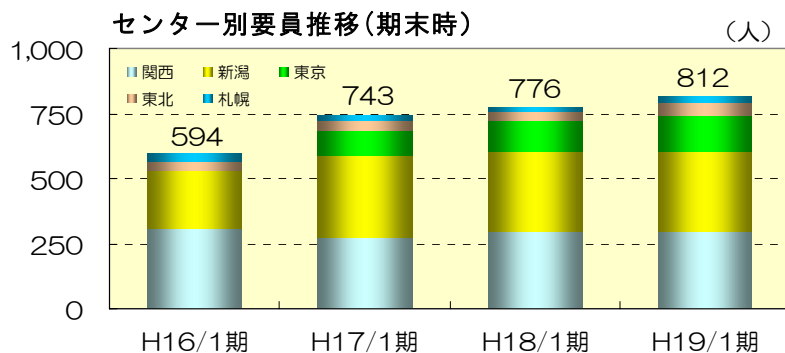
高い個人株主構成

	株主数（人・社）		株式数（株）	
		構成比		構成比
金融機関	7	0.5%	1,138	4.6%
証券会社	15	1.1%	685	2.8%
その他 国内法人	12	0.9%	17,683	71.6%
外国法人等	4	0.3%	50	0.2%
個人その他	1,276	97.0%	5,120	20.7%
保振	1	0.1%	4	0.0%
自己株式	1	0.1%	2	0.0%
合計	1,316	100.0%	24,682	100.0%

地域別個人株主数構成



業容拡大にあわせた体制拡充



本日はありがとうございました。

IRに関するお問合せ

ジェーピーエヌ債権回収株式会社 経営企画部 石塚・石黒 TEL 03(5992)1119

本資料は当社の事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料の決算データ・会社データについては平成19年3月15日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。